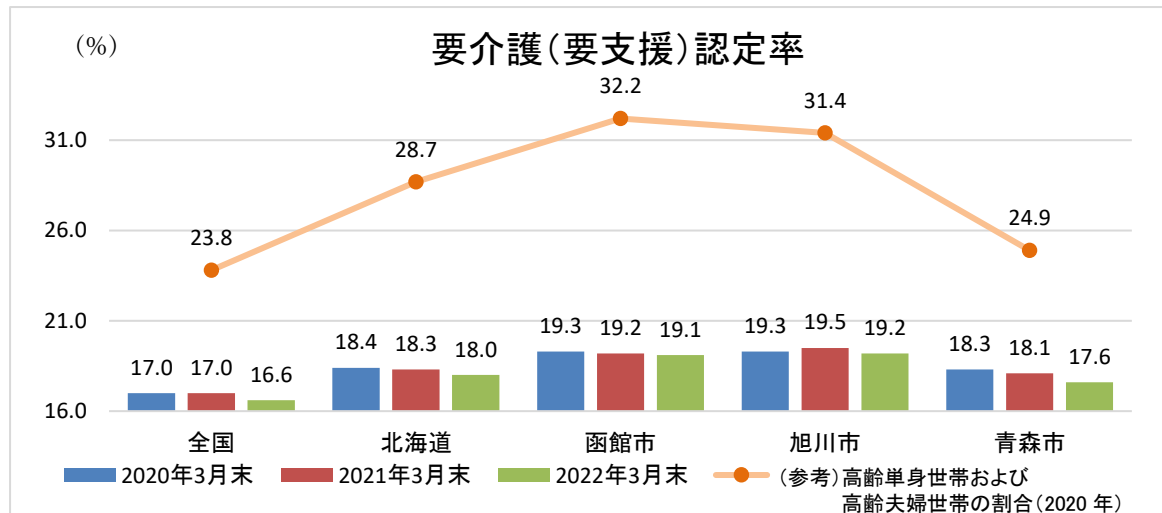


地域包括ケア「見える化」システムを活用した本市の特徴について

厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムを用い、全国および北海道の平均のほか、本市から距離的に近い中核市である旭川市および青森市との比較を行い、本市の特徴などを分析しました。

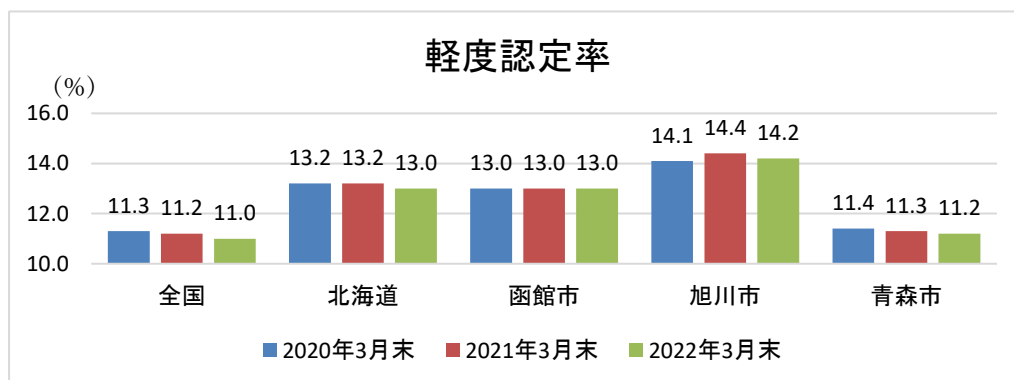
1 要介護（要支援）認定率



(出典) 調整済み認定率：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2021年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」 高齢者単身世帯および高齢夫婦のみの世帯割合：2020年国勢調査

- ・ 2022年3月末の認定率は、全国および北海道の平均ならびに青森市より高く、旭川市より低くなっています。
- ・ 経年比較による認定率の増減の傾向は、本市および比較対象の地域ともに、ほぼ同様の傾向を示しています。
- ・ 本市および比較対象とした地域における認定率の高低と高齢単身世帯および高齢夫婦世帯の割合の高低に相関性が見られます。

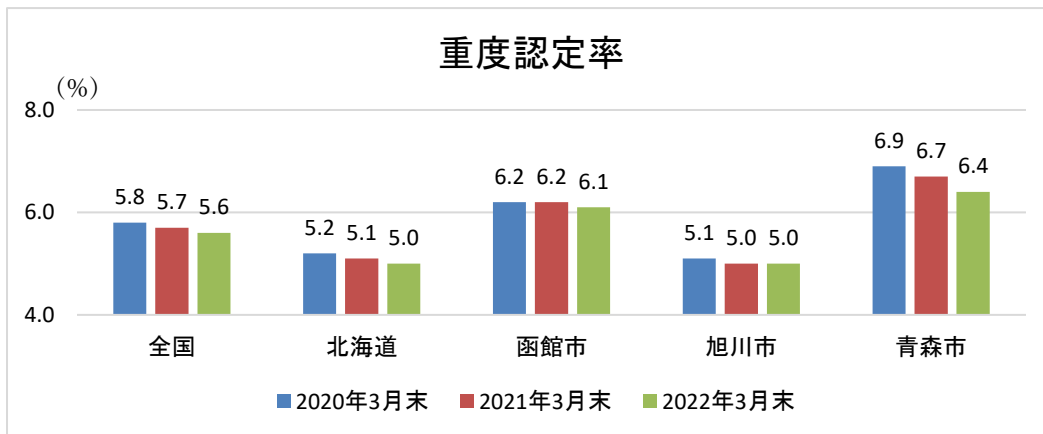
1-2 軽度認定率（要支援1～要介護2）



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2021年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- ・ 2022年3月末時点の本市の軽度認定率は、北海道平均と同率となっており、全国平均および青森市より高く、旭川市より低くなっています。
- ・ 経年比較では、本市は2020年3月末から2022年3月末まで率の増減はなく、また、他の比較対象とした地域と増減の傾向に大きな差異は認められません。

1-3 重度認定率（要介護3～5）

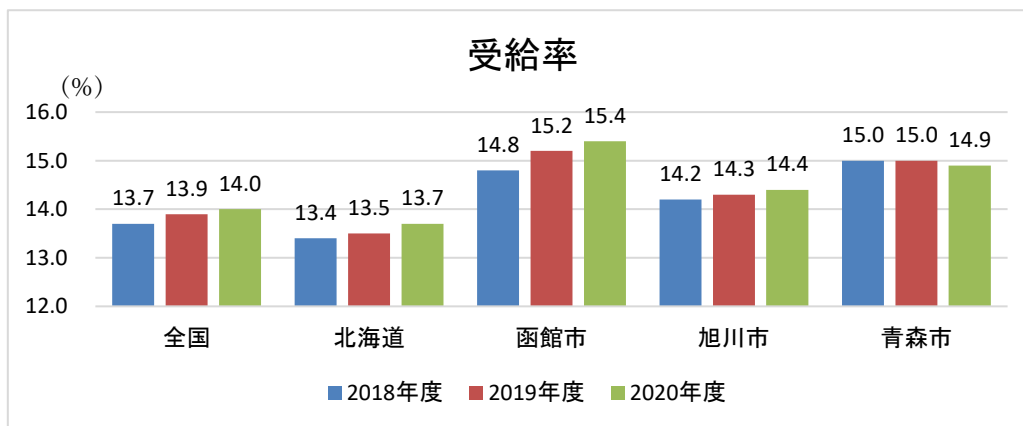


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2021年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- ・ 2022年3月末時点の本市の重度認定率は、全国および北海道の平均ならびに旭川市より高く青森市より低くなっています。
- ・ 経年比較による重度認定率の増減の傾向は、本市および比較対象とした地域すべてで若干の値の低下がみられ、本市と比較した地域とに大きな差異は認められません。

※ 掲載している各認定率は、地域間および時系列の比較を容易にするため、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外し調整しています。

2 受給率

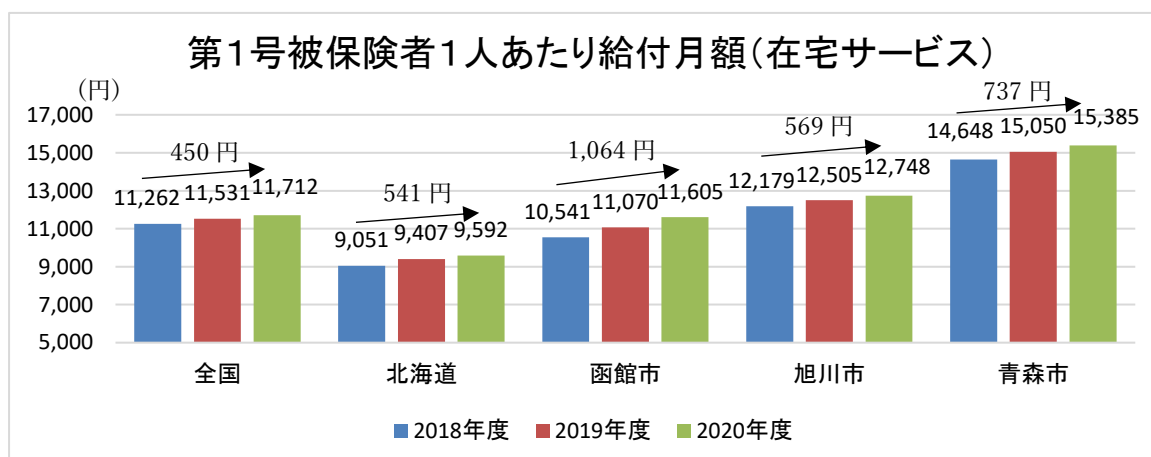


(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2020年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

- ・ 受給率は、青森市を除き増加の傾向にあります。
- ・ 本市の受給率は、全国および北海道の平均や比較対象とした2市と比較すると、最も高くなっているほか、増加率が高く推移しています。

3 第1号被保険者1人あたり給付月額

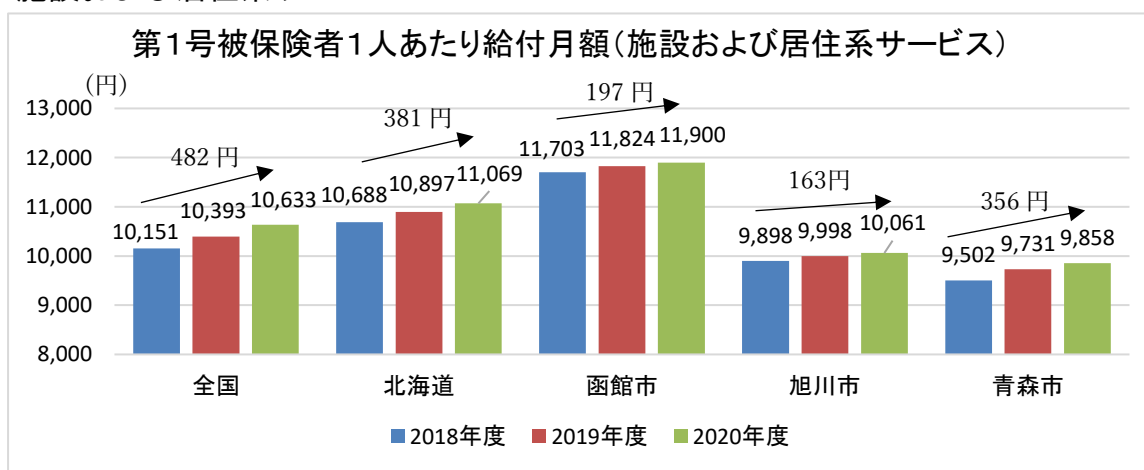
(1) 在宅サービス



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

- ・ 在宅サービスにおける第1号被保険者1人あたり給付月額は、本市および比較対象とした地域すべてで毎年増加しています。
- ・ 全国および北海道の平均や、比較対象とした2市と比較すると、本市の給付月額は、北海道平均より高く、全国平均および比較対象の2市より低くなっています。
- ・ また、2018年度から2020年度の2年間で給付月額は、本市が1,064円の増加となっており、比較した地域のなかで最も大きい伸びとなっています。

(2) 施設および居住系サービス



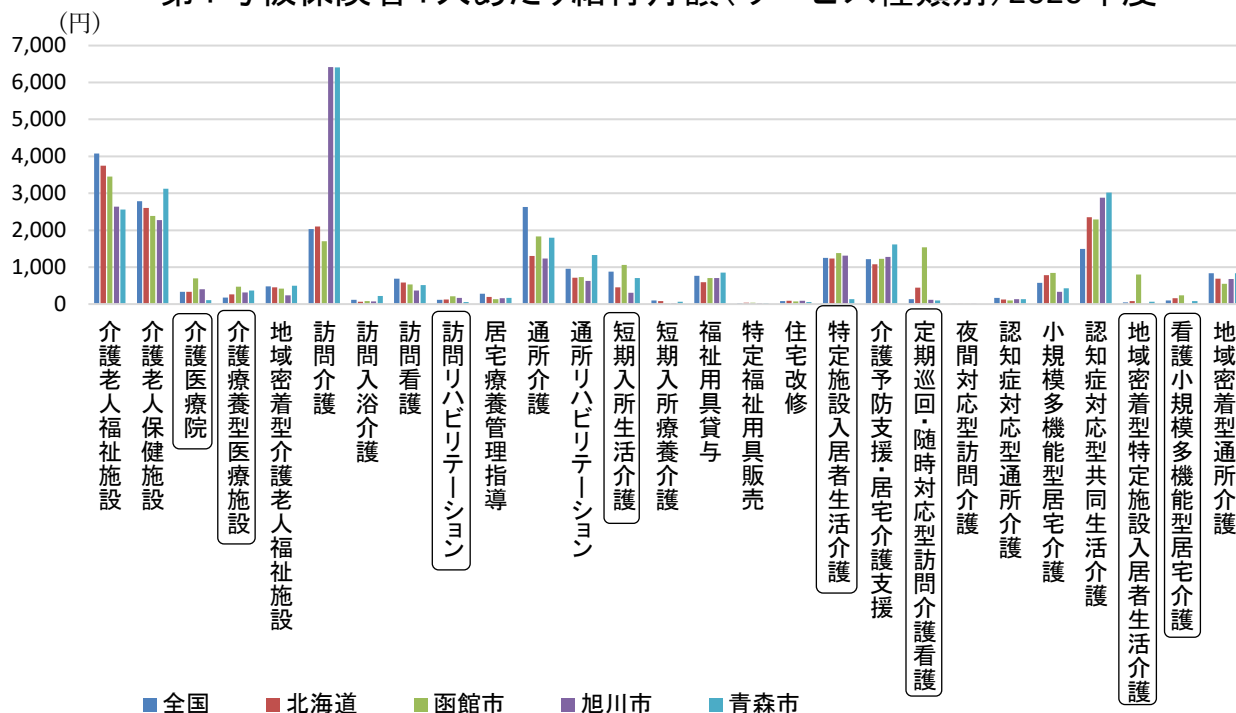
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

- ・ 施設および居住系サービスにおける第1号被保険者1人あたり給付月額は、本市および比較対象とした地域のすべてで毎年増加しています。
- ・ 全国および北海道の平均や、比較対象とした2市と比較すると、本市の給付月額は、最も高くなっています。
- ・ また、2018年度から2020年度の2年間で給付月額は、本市が197円の増加となっており、旭川市に次いで2番目に低い伸びとなっています。

※ このページのデータは、地域間比較をしやすくするため、給付月額の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」および「地域区分別単価」の影響を除外し調整しています。

(3) サービス種類別の状況

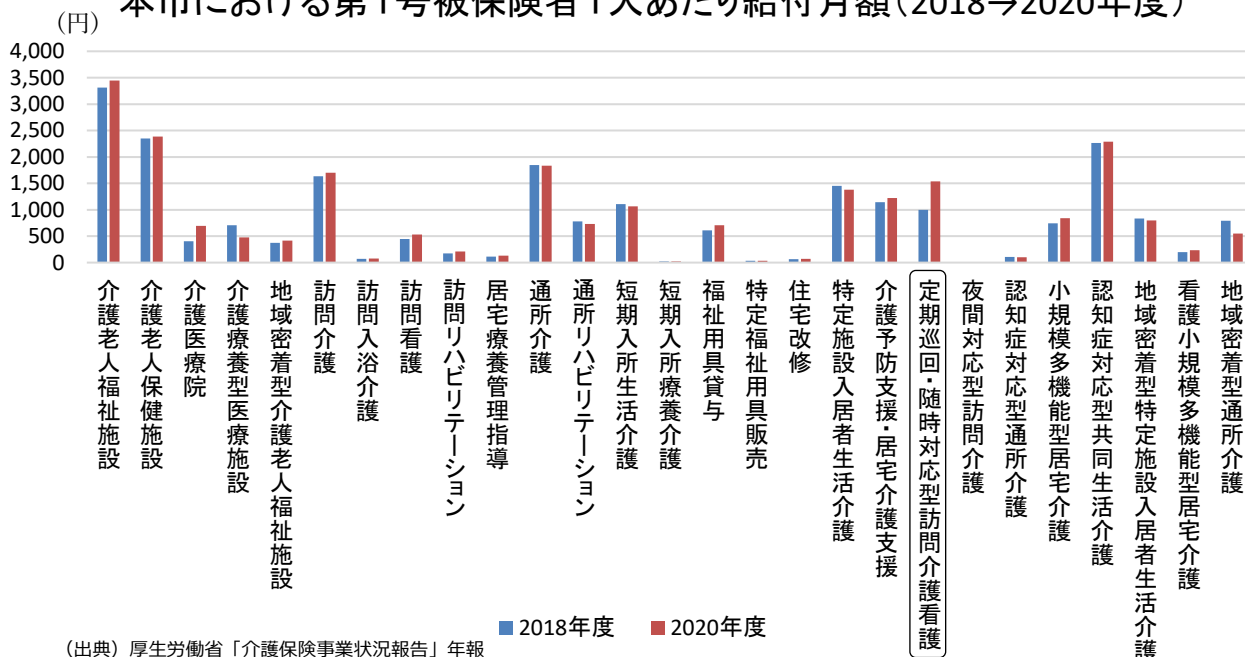
第1号被保険者1人あたり給付月額(サービス種類別)2020年度



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

- 本市における第1号被保険者1人あたり給付月額(サービス種類別)は、介護医療院、介護療養型医療施設、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、地域密着型を含む特定施設入居者生活介護および定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護が、比較した地域のなかで最も高くなっています。

本市における第1号被保険者1人あたり給付月額(2018→2020年度)



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

- 2018年度から2020年度における本市のサービス種類別の増加を見ると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の伸びが顕著です。

6 まとめ

- ・ 認定率は、全国および北海道の平均より高く、受給率についても高い値を示しており、本市は、介護の需要が高い地域となっています。
- ・ 認定率の高低と高齢単身世帯および高齢夫婦世帯の割合の高低に相関性が見られます。高齢単身世帯や高齢夫婦世帯は、高齢者の心身機能が低下した際に頼ることができる家族等がない場合や、夫婦の支え合いにも限りがあるなど、介護サービスの利用につながりやすい環境にあるものと推察されます。
- ・ 高齢者本人が心身機能の維持・向上を図るための介護予防や健康増進への取り組みや、地域内で孤立させない取り組みなど、個々の状況を踏まえた支援を継続していくことが必要です。
- ・ 在宅サービスは、第1号被保険者1人あたり給付月額を経年比較のとおり、本市が最も増加しています。サービス種類別の状況にあるとおり、本市は、短期入所生活介護や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの利用が高い傾向にあることが特徴となっています。
- ・ なかでも、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付月額の伸びが高く、他の地域との比較においても、本市における当該サービスの需要の高さおよびサービス提供体制が充実しているものと思われます。
- ・ 施設・居住系サービスは、第1号被保険者1人あたり給付月額は、本市が最も高くなっていますが、経年比較のとおり、額の上昇は緩やかなため、全国および北海道の平均との差が小さくなっています。サービス種類別では、介護医療院や、地域密着型特定施設入居者生活介護などの利用が高い傾向にあることが特徴となっています。
- ・ 本市の特徴を把握するための手法のひとつとして、地域包括ケア「見える化システム」を活用し、引き続き地域の実情に応じたサービス提供体制の整備に取り組んでまいります。